

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月30日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社サイバーエージェント

【英訳名】 Cyber Agent, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 代表執行役員 社長 藤田 晋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区宇田川町40番1号

【電話番号】 (03)5459-0202 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 中山 豪

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区宇田川町40番1号

【電話番号】 (03)5459-0202 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 中山 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (百万円)	244,853	294,497	478,566
経常利益 (百万円)	20,234	33,029	33,863
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,760	13,694	6,608
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,731	18,233	20,166
純資産額 (百万円)	114,482	146,617	127,678
総資産額 (百万円)	241,118	300,365	260,766
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.44	27.13	13.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.88	25.66	12.28
自己資本比率 (%)	32.9	33.3	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,574	10,082	37,028
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,789	12,935	16,621
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,419	600	2,590
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	84,959	100,384	102,368

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.55	21.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

2021年のスマートフォンを中心としたインターネット広告市場は、前年比13.1%増（注）と順調な成長が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため「ABEMA」への投資をしつつ、当第2四半期連結累計期間における売上高は294,497百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は32,932百万円（前年同期比62.8%増）、経常利益は33,029百万円（前年同期比63.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,694百万円（前年同期比187.7%増）となりました。

出所（注）日経広告研究所「調査・研究 2021年度の広告費予測 / 概要版（2021年2月公表）」

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### メディア事業

メディア事業には、「ABEMA」、「Ameba」、「タッブル」等が属しております。

「ABEMA」への投資をしつつ、売上を伸ばし、売上高は40,259百万円（前年同期比54.6%増）、営業損益は7,384百万円の損失計上（前年同期間9,288百万円の損失計上）となりました。

#### インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

広告効果の最大化を強みに、売上高、営業利益ともに過去最高を更新し、売上高は157,228百万円（前年同期比12.2%増）、営業損益は12,941百万円の利益計上（前年同期比4.5%増）となりました。

#### ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)Craft Egg、(株)サムザップ等が属しております。

新規2タイトルの初速が好調に推移し、売上高は93,937百万円（前年同期比17.3%増）、営業損益は24,347百万円の利益計上（前年同期比56.5%増）となりました。

#### 投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・キャピタルにおけるファンド運営等が属しており、売上高は5,762百万円（前年同期比70.5%増）、営業損益は4,575百万円の利益計上（前年同期比67.2%増）となりました。

#### その他事業

その他事業には、(株)CAM、(株)マクアケ、(株)ゼルビア等が属しており、売上高は10,897百万円（前年同期比13.4%増）、営業損益は559百万円の利益計上（前年同期比26.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は300,365百万円(前連結会計年度比39,599百万円の増加)となりました。これは、主に売上高や事業規模の拡大に伴う売掛金の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は153,747百万円(前連結会計年度比20,659百万円の増加)となりました。これは、主に売上高や事業規模の拡大に伴う買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は146,617百万円(前連結会計年度比18,939百万円の増加)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は33.3%(前連結会計年度比1.0ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて1,984百万円減少し、100,384百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10,082百万円の増加(前年同期間は11,574百万円の増加)となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12,935百万円の減少(前年同期間は8,789百万円の減少)となりました。これは、主に投資有価証券及び固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは600百万円の増加(前年同期間は2,419百万円の減少)となりました。これは、主に非支配株主からの払込による収入及び配当金の支払によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,752百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	379,279,800
計	379,279,800

(注) 2021年3月10日開催の取締役会決議により、2021年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は1,137,839,400株増加し、1,517,119,200株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,426,600	505,706,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	126,426,600	505,706,400	-	-

(注) 2021年3月10日開催の取締役会決議により、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。これにより株式数は379,279,800株増加し、発行済株式総数は505,706,400株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月31日	-	126,426,600	-	7,203	-	2,289

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割し、これに伴い発行済株式総数が379,279,800株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田 晋	東京都港区	24,639,600	19.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,396,400	9.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,314,800	5.80
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY(常任代理人 香 港上海銀行東京支店 カストディ 業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,327,612	3.43
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY10286, USA (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA 棟)	2,954,900	2.34
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都 中央区日本橋3丁目11-1)	2,705,986	2.14
JP MORGAN CHASE BANK 385635 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15-1品川 インターシティA棟)	2,176,401	1.72
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS- CLIENTS ACCOUNT(常任代理人 シ ティバンク エヌ・エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360(東京都新宿区新宿6丁目27番 30号)	2,023,700	1.60
株式会社日本カストディ銀行(信 託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,805,500	1.43
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 USA(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,751,804	1.39
計	-	62,096,703	49.21

(注)1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は10,263,800株であり、それらの内訳は投資信託設定分9,477,800株、年金信託設定分786,000株となっております。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は5,202,200株であり、それらの内訳は投資信託設定分4,205,700株、年金信託設定分996,500株となっております。

株式会社日本カストディ銀行(信託口5)の信託業務に係る株式はありません。

(注)2 2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(注)3 2021年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー(Baillie Gifford & Co)及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド(Baillie Gifford Overseas Limited)が2021年1月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー(Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	6,142,500	4.86
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド(Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	6,293,400	4.98
計	-	12,435,900	9.84

(注) 4 2021年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年2月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,060,400	4.00
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,902,395	2.29
計	-	7,962,795	6.30

(注) 5 2020年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	638,759	0.50
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL P L C )	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	301,917	0.24
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	5,953,800	4.71
計	-	6,894,476	5.39

(注) 6 2019年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5社が2019年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8 番3号	2,026,000	1.60
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモー トン・アベニュー 12	127,933	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメ ント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリ ン ボールスブリッジ ボール スブリッジパーク 2 1階	498,602	0.39
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サン フランシスコ市 ハワード・ス トリート 400	1,542,200	1.22
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、エ ヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サン フランシスコ市 ハワード・ス トリート 400	1,744,100	1.38
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント(ユーケー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモー トン・アベニュー 12	418,835	0.33
計	-	6,357,670	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,159,200	1,261,592	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 29,100	-	-
発行済株式総数	126,426,600	-	-
総株主の議決権	-	1,261,592	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が27,800株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数278個が含まれております。

(注)2 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割し、これに伴い発行済株式総数が379,279,800株増加しております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町 40番1号	238,300	-	238,300	0.19
計	-	238,300	-	238,300	0.19

(注)2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っておりますが、自己株式等に記載している事項は、当該株式分割前の株式数の情報を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	102,368	100,384
受取手形及び売掛金	58,550	97,461
たな卸資産	2,078	2,479
営業投資有価証券	24,096	18,795
その他	16,674	15,862
貸倒引当金	93	109
流動資産合計	203,674	234,873
固定資産		
有形固定資産	13,241	13,704
無形固定資産		
のれん	1,192	847
その他	23,316	23,113
無形固定資産合計	24,509	23,961
投資その他の資産		
その他	19,311	27,860
貸倒引当金	14	88
投資その他の資産合計	19,296	27,771
固定資産合計	57,047	65,437
繰延資産	44	53
資産合計	260,766	300,365
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,966	60,606
短期借入金	1,080	880
未払法人税等	9,458	10,845
その他	34,363	36,880
流動負債合計	87,867	109,212
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	40,331	40,279
勤続慰労引当金	1,586	1,738
資産除去債務	1,851	1,834
その他	1,451	682
固定負債合計	45,220	44,535
負債合計	133,088	153,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	8,048	11,061
利益剰余金	63,529	72,935
自己株式	315	252
株主資本合計	78,466	90,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,952	8,852
為替換算調整勘定	109	205
その他の包括利益累計額合計	11,062	9,058
新株予約権	977	1,114
非支配株主持分	37,171	45,496
純資産合計	127,678	146,617
負債純資産合計	260,766	300,365

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	244,853	294,497
売上原価	171,366	202,000
売上総利益	73,487	92,496
販売費及び一般管理費	53,255	59,563
営業利益	20,231	32,932
営業外収益		
受取利息	68	67
受取配当金	65	59
為替差益	-	183
その他	126	132
営業外収益合計	260	444
営業外費用		
支払利息	7	5
持分法による投資損失	197	183
貸倒引当金繰入額	-	78
その他	53	79
営業外費用合計	258	347
経常利益	20,234	33,029
特別利益		
受取保険金	-	429
その他	80	33
特別利益合計	80	463
特別損失		
減損損失	1,652	1,761
その他	831	472
特別損失合計	2,484	2,234
税金等調整前四半期純利益	17,830	31,258
法人税、住民税及び事業税	9,055	11,306
法人税等調整額	395	200
法人税等合計	8,660	11,105
四半期純利益	9,169	20,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,409	6,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,760	13,694

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	9,169	20,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,771	2,022
為替換算調整勘定	9	138
持分法適用会社に対する持分相当額	342	35
その他の包括利益合計	2,438	1,919
四半期包括利益	6,731	18,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,337	11,691
非支配株主に係る四半期包括利益	4,393	6,541

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,830	31,258
減価償却費	4,273	4,906
減損損失	1,652	1,761
売上債権の増減額(は増加)	14,241	38,971
仕入債務の増減額(は減少)	8,048	17,650
未払金の増減額(は減少)	1,194	723
未払消費税等の増減額(は減少)	699	2,673
その他	74	1,589
小計	19,531	20,144
利息及び配当金の受取額	77	76
利息の支払額	7	5
法人税等の支払額	8,027	10,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,574	10,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,007	1,696
無形固定資産の取得による支出	5,203	4,599
投資有価証券の取得による支出	21	5,293
その他	557	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,789	12,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	4,155	4,288
非支配株主からの払込みによる収入	1,964	3,952
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,875	1,454
その他	2,104	517
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,419	600
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	395	1,984
現金及び現金同等物の期首残高	84,563	102,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,959	100,384

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
商品	1,696百万円	2,040百万円
仕掛品	367百万円	402百万円
その他	15百万円	36百万円
計	2,078百万円	2,479百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	15,214百万円	19,738百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	84,960百万円	100,384百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円	-百万円
現金及び現金同等物	84,959百万円	100,384百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月13日定 時株主総会	普通株式	4,157	33	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月11日定 時株主総会	普通株式	4,288	34	2020年9月30日	2020年12月14日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益計 算書計上額
	メディア	インター ネット広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	21,726	131,102	79,966	3,380	8,677	244,853	-	244,853
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,317	9,007	136	-	934	14,395	14,395	-
計	26,043	140,110	80,103	3,380	9,611	259,249	14,395	244,853
セグメント利益又は損失 ( )	9,288	12,389	15,560	2,735	755	22,152	1,920	20,231

(注)セグメント利益の調整額 1,920百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「インターネット広告」、「ゲーム」、「その他」、「全社」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	60百万円
インターネット広告	94百万円
ゲーム	1,266百万円
その他	171百万円
全社	58百万円
合計	1,652百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益計 算書計上額
	メディア	インター ネット広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	37,087	148,244	93,820	5,762	9,582	294,497	-	294,497
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,171	8,983	117	-	1,314	13,587	13,587	-
計	40,259	157,228	93,937	5,762	10,897	308,085	13,587	294,497
セグメント利益又は損失 ( )	7,384	12,941	24,347	4,575	559	35,039	2,106	32,932

(注)セグメント利益の調整額 2,106百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「インターネット広告」、「ゲーム」、「その他」、「全社」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	135百万円
インターネット広告	748百万円
ゲーム	582百万円
その他	272百万円
全社	22百万円
合計	1,761百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円44銭	27円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,760	13,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,760	13,694
普通株式の期中平均株式数(株)	504,149,340	504,703,240
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円88銭	25円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	36	35
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	( 35)	( 35)
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	( 1)	( 0)
普通株式増加数(株)	27,308,696	27,453,287
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(25,143,068)	(25,143,070)
(うち新株予約権(株))	(2,165,628)	(2,310,217)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年3月10日開催の取締役会の決議に基づき、2021年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更をいたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年3月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	126,426,600株
株式分割により増加する株式数	379,279,800株
株式分割後の発行済株式総数	505,706,400株
株式分割後の発行可能株式総数	1,517,119,200株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2021年3月17日(水)
基準日	2021年3月31日(水)
効力発生日	2021年4月1日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、(1株当たり情報)をご参照ください。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部は変更箇所)

現行	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>379,279,800株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,517,119,200株</u> とする。

4. 転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額を、2021年4月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

銘柄	調整前転換価額	調整後転換価額
2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	6,460円	1,615円
2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	6,270円	1,567円50銭

5. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株あたりの行使価額を2021年4月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

新株予約権 (発行決議日)	調整前行使価額	調整後行使価額
第8回 新株予約権 (2011年10月27日)	1,252円	313円
第9回 新株予約権 (2011年12月16日)	1,252円	313円
第10回 新株予約権 (2012年12月14日)	885円	222円
第11回 新株予約権 (2014年12月12日及び2015年10月8日)	1円	1円
第12回 新株予約権 (2018年12月14日及び2018年12月19日)	1円	1円
第13回 新株予約権 (2020年12月11日)	1円	1円

6. 資本金について

今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月28日

株式会社サイバーエージェント  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬	勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小堀	一英	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧野	恭司	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。